

本庁舎の現状と 今後の取り組み

市では、旧2市8町の合併協定において「新たな本庁舎の建設については、新市の組織・機構のあり方、職員の定員適正化計画及び財政事情等を勘案しながら、新市において合併後10年を目途として検討する」となっており、それに基づき本庁舎の建設に向けた検討を行っています。

そこで今号では、現在の本庁舎の状況やこれまでの検討状況、今後の取り組みについてお知らせします。

現在の本庁舎の状況

●耐震基準不足

本庁舎の本館は、昭和41年に建築され築後46年が経過しています。平成22年度に耐震診断調査を実施したところ、「現耐震基準を満たしていない」という診断結果でした。

また、業務を行いながらの耐震補強工事は困難であり、仮に工事を実施したとしても今より業務スペースが狭くなり、しかも施設の耐用年数

はのびず、10数年後には再度建て替える検討が必要になります。

●庁舎機器類の耐用年数が到来

本庁舎の冷暖房設備は、本館、新館それぞれで操作しており、ガスや重油、電気などの動力燃料が異なることから、非常に効率の悪い設備となっています。

特に、ボイラーについては建設当時の設備を使用しており、また、ほかの機械設備についても耐用年数が過ぎているため、毎年、修繕などの

費用がかかっている状況です。

数年のうちには、数億円規模の大規模な改修工事が必要になると見込まれます。

●バリアフリーなどの不足

本庁舎の新館にはエレベーターがありますが本館にはないため、高齢者や障がい者の皆さんには利用しにくい庁舎となっています。

また、駐車場についても不足しており、市民の皆さんにたいへん不便をかけています。

●本庁機能が分離

本庁舎から約2km離れた、旧熊本県職業訓練校（中村町）の土地・建物を県から借用し市庁舎別館を設置しており、経済部と建設部、教育部が業務を行っています。

本庁機能が分離していることで、各種手続きなどで市民の皆さんに不便をおかけしていることはもとより、市の業務を行ううえでも効率的ではありません。また、建物の維持・管理費用が二重にかかるなど、経費節減が進まない状況です。

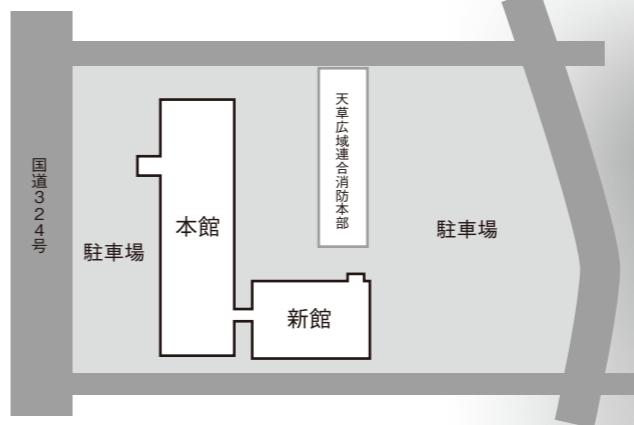


市庁舎別館

◆市庁舎別館の概要



◆本庁舎の概要



- 【本館】昭和41年建築
鉄筋コンクリート造3階建て
延床面積：3,998㎡
- 【新館】昭和58年建築
鉄筋コンクリート造3階建て
延床面積：2,127㎡



市役所本庁舎

これまでの検討状況

①庁内のプロジェクトによる検討

平成22年7月に、庁内に本庁舎建設にかかるプロジェクトチームを設置し、本庁舎建設の背景や建設にあたっての基本的な考え方などを取りまとめた、基本構想を策定しました。

②本庁舎建設検討委員会での検討

学識経験者や市内の各種団体から推薦を受けた人、公募で選任された人など10人による、「本庁舎建設検討委員会」が昨年7月に発足。7回の検討会議をへて、3月8日に『本庁舎建設に関する提言書』が位寄和久委員長（熊本大学教授）、中川竹治副委員長（市まちづくり協議会連絡会会長）から安田市長へ提出されました。

提言の主な内容については、次のとおりです。

- ・現庁舎のかかえる課題や実情、将来的な管理経費など、総合的に判断し、現庁舎の耐震補強・設備改修などは行わず、本庁舎建設の方向でまとまる。
- ・市民の利便性や行政運営の効率化及び経済性などを考慮し、本庁方式での建設という市の考え方に合意。



▲安田市長に提言書を手渡す位寄委員長

- ・庁舎の位置については、現在地の建て替えが最良であるとの意見が多数。
- ・庁舎の規模・機能については、市民の交流スペースなども検討することとし、将来的な職員数、組織機構のあり方を十分見据え、過大な建設にならないよう努め、将来予測を踏まえた規模を設定すること。
- ・基本設計などにおいて、機能面も含めさらに検討を加え、市民の意見を反映し、理解を得ながら適正な規模と機能を決定すること。